

平成 30 年 6 月 29 日現在

機関番号：32501

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26285114

研究課題名(和文)「空間なきコミュニティ」における避難者の生活構造の再編に関する社会学的研究

研究課題名(英文) Rebuilding Evacuees' Life Structure in Empty-Home-Communities

研究代表者

松園 祐子 (Matsusono(Hashimoto), Yuko)

淑徳大学・総合福祉学部・教授

研究者番号：00164799

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では原発事故による広域避難者の生活再編を、避難者が避難元コミュニティと避難先コミュニティの中で揺れ動くプロセスとして分析した。避難者が生活空間から避難してもなお、元々の諸関係と関わりを持ち続けている状態を「空間なきコミュニティ」と捉えた。この7年間、避難者は避難先において避難元コミュニティでの諸関係を保持しながら、さまざまな支援を活用し生活の安定化を図ってきた。広域、長期避難により「空間なきコミュニティ」の意味内容は、「関係性の喪失と再生」から「地域再生に向けての関係性」へと変化し、支援者との関係も変容した。彼らのゆらぎと復興政策のミスマッチは、避難者の分断をさらに深刻なものにする。

研究成果の概要(英文)：In this study, wide-area evacuees' life reorganization as a result of the nuclear accident is analyzed as a process of fluctuation between the evacuees' original community and the evacuation-site community. It is believed that even if evacuees leave their living space, they continue to have relationships with their original communities through their present life in their host communities.

For the past seven years, evacuees have been trying to stabilize their lives by using various supports while maintaining relationships with their original communities in the evacuation-site communities. The meaning of communities has changed as a result of wide-area and long-term evacuation. That is, the issue changed from loss of relationships and revitalization to relationships aimed at local revitalization. The mismatch between the evacuees' fluctuations and reconstruction policies that promote returning to home communities makes the fragmentation of evacuees even more serious.

研究分野：地域社会学

キーワード：原発災害 広域避難 コミュニティ 地域再生 復興 支援

## 1. 研究開始当初の背景

災害からの中・長期避難と生活再建に関しては、災害社会学や地域社会学において研究蓄積があるが、原発事故による避難指示にはじまった広域・長期避難という災害は、これまでの概念でとらえる「コミュニティ」が生活再編の資源として活用できない事象であった。

原発事故から2年半あまりが経過していた2013年の時点でも、10数万を超える避難者は広域に及び、避難者の多様性に起因する分断、対立、埋没化が進行していた。一方、避難元自治体も、長期避難者の帰還意向と復興事業の中で自治体消滅の危機を抱えていた。

避難元では「区域再編」に向けての動きがあり、住民の帰還に向けた「復興事業」が進められようとする中、多くの避難者は生活の再編、コミュニティの再構築に苦闘していた。原発事故によって、生活空間であった「地域コミュニティ」を離れた避難者は、仕事や家だけでなく、人間関係や時間までも失い「人間としてのあたりまえの暮らし」を根こそぎ奪われた状況であった。住民・自治体にとって、地域再生は超長期の課題であった。

これまでの災害に関わる地域社会研究において、災害からの地域再生は、人々が元の生活空間に戻りそこで生活再建をすることを想定して議論を行ってきた。しかし、原発事故からの災害復興では、避難指示が継続し、帰還の目途はなかなか立たない。帰還を望む者、すぐには帰還しない、できないが将来的に戻りたい住民、帰還しないがふるさとの地域再生に関わりたい人々などの多様性が想定された。復興政策のために自治体等が実施していた量的調査でも、帰還しない、帰還できないが、町とは関わりたいという意向が見られていた。これらの中で、避難者の生活再編は避難元コミュニティと避難先コミュニティの双方に関わりながら進むプロセスであり、そのゆらぎをていねいに解明する必要があると考えた。

## 2. 研究の目的

本研究では原発事故による広域避難者の生活再編を、避難者が避難元コミュニティと避難先コミュニティの中で揺れ動くプロセスとして明らかにすることを目的とした。生活空間であった「地域コミュニティ」を離れた避難者が失ったものは、個人のレベルにとどまらず、家族や地域社会のレベルにまで拡大した。社会関係を含む社会の営み「人間としてのあたりまえの暮らし」が根こそぎ奪われた。避難の長期化により、人々は奪われた時間、変容する地域空間とも対峙することになった。本研究では、避難者が生活空間から遊離してもなお、元々の諸関係と関わりを持ち続けている状態を「空間なきコミュニティ」と捉え、そこでの生活の再編過程を解明

する。

## 3. 研究の方法

主に質的なインタビューおよび参与観察を継続的に行うことによってデータを収集した。避難者や支援団体に対するインタビューは同じ対象者に複数回実施し、時間の経過によって複雑に変化する避難者の状況を把握した。本研究のメンバーは2011年の被災以降、福島県内外の避難者、支援者、支援団体等に関わってきた研究者から構成されている。自治体の復興計画への住民参加のサポートや当事者団体、支援団体活動に関わりながら研究を進めた。

各地での調査と専門家を交えての全体研究会、シンポジウム等を通じての議論を踏まえて、避難の全体像の分析を行い、成果を論文、学会等で発表し研究交流を実施した。

## 4. 研究成果

### (1) 原発避難の類型と時期区分による避難の多様性と分断

本研究では、原発災害による避難を、居住地に避難指示が出されて避難をしている「強制避難」、避難指示はないが各自の判断で避難をしている「自主避難」、避難はしていないが、放射能汚染によって日常生活に問題を抱える「生活内避難」に類型化し避難の多様な全体像を把握した。避難指示区域は区域再編により順次変更され、避難者に対する避難慰謝料や支援が変化することによって分断と不可視化はさらに進行した。

### (2) 生活再編過程におけるコミュニティ

避難元での生活を起点とする様々な社会関係を「空間なきコミュニティ」と捉えて、生活再編の基盤と想定した。強制避難者においては、避難元との関係は、避難当初は避難元の人々とのさまざまな「つながり」として、長期的には「ふるさとへの想い」として、多くの避難者に見られた。また、避難先に移住したとしても、このような社会関係や避難元への意識は、生活再編において有効であったと言える。一方、自主避難者においては、避難元との関係は、意識的に分断せざるを得ないものであったが、想いとしての意識がうかがわれる事例もあった。

強制避難者は、コミュニティの空間と時間を奪われた。自主避難者は、空間を離れる事こそが避難の目的であり、一方その地域空間で生活し続けている生活避難者の困難ともにある。原発避難からの生活再編過程の問題は、コミュニティの意味を、空間・時間の視点から再考する必要があることを示したと言える。

### (3) 避難者の「ゆらぎ」と地域再生

避難から7年近くが経ったが、避難者の苦

悩は継続している。2017年春に避難指示解除準備区域、および居住制限区域の大半(3万2千人)の避難指示が解除された。帰還困難区域(約2万5千人)を除くほとんどの地域で避難指示が解除されたことになる。しかし、これまでに避難指示が解除された町村に見るように、住民の帰還は進んでない。帰還意向を持つ住民は高齢者を中心に1割~2割にとどまる。しかし、いまは戻らない、決められない、もしくは住宅を持ったり、移住をした人々も、町とのかかわりは持ち続けたいと考える人が多数派である。

生活環境、住宅の状況、除染や原発の状況に対する不安などを抱え、今は戻らない選択をしながらも住民票は移さず、避難先での生活の安定と超長期を見据えた避難元地域の地域再生の時間とのあいだの「ゆらぎ」を抱え続けている。

#### (4) 支援者・支援団体と避難者

避難者の生活再編過程における転換期であったこの6年間に、支援者・支援団体と避難者の関係にも変化が見られた。原発事故による広域避難者は、避難状況が長期化する一方、支援の打ち切り、帰還しないもしくはできない中での生活再編を求められる状況となっている。その中でみられるのは、避難者

支援者という関係から、避難先(移住先)で「当事者団体」として、さらには自ら「支援者」ともなっていく動きが見られたことである。それは、避難先コミュニティへの関わりであると同時に、避難者ではないカテゴリーに入っても、「避難」状況にあることに対する避難元との関係を示していると考えられる。首都圏でも、岡山、静岡、新潟など本研究の調査地それぞれに、避難者と支援者をめぐるさまざまな関係があり、避難者が支援者となっていく、もしくは当事者団体としてのあり方を探っている。避難者もまた、新たな生活の場において、新しい関係性を創出しながら、一方で、避難元の地域再生を視野に入れた関係の持ち方を模索している。

#### (5) 復興政策、自治体と避難者

大震災と原発事故から7年経ったが、避難者の分断と不可視化は進行している。多くの避難者にとって、帰還はけっしてゴールではない。さらに、現在進行している復興事業は、避難元自治体の「空間の復興」であって、避難した人々の「人間の復興」ではなかった。2017年春に帰還困難区域を除く区域で避難指示が解除された町村が、それ以前に避難指示が解除された町村と同様の苦悩を抱えていることが明らかになっている。その「地域空間」において人々の生活が営まれていなかった6年間は重く、しかも避難の根本原因であった原発問題の解決の方向性は見えない。しかしながら、復興加速化の下で推し進められ目標となっている「地域の再生」は個々の自治体の「地域空間」において実施される。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 18件)

松園祐子, 「原発避難者の生活再編と地域社会の課題 福島県富岡町の事例から」『日本都市社会学会年報』34: 25-39, 2016年.

松園祐子, 「被災者家族の離散と統合の問題 原発避難者の5年間からみる家族とコミュニティ(特集:東日本大震災から5年「避難」をどう捉えるか)」『難民研究ジャーナル』6: 69-80, 2016年.

松園祐子, 「『二つのコミュニティを生きる』の意味 原発避難者の事例にみる避難元コミュニティと避難先コミュニティ」『淑徳大学研究紀要』50: 15-30, 2016年.

佐藤彰彦, 「原発事故後の復興政策の現実: 帰還・自立の阻害要因と構造(特集 地方から露わになる亀裂と構造的暴力)」『フォーラム現代社会学』15: 79-91, 2016年.

松井克浩, 「長期・広域避難とコミュニティへの模索: 新潟県への原発避難の事例から(特集「福島」の現在)」『社会学年報』45: 19-29, 2016年.

松井克浩, 「広域避難者と『個別性』の問題 福島原発事故後の新潟県の事例から」『社会と調査』16: 46-51, 2016年.

松井克浩, 「柏崎市の広域避難者支援と『あまやどり』の5年間」『人文科学研究』138, 2016年.

松井克浩, 「『仲間』としての広域避難者支援 柏崎市『むげん』の5年間」『災後の社会学』4: 63-78, 2016年.

山下祐介, 「原発避難者は『今は帰れない』と言っている 帰還政策が推進される本当の理由」『世界』9月号: 229-238, 2016年.

菅磨志保, 「災害ボランティア~1.17から20年の軌跡と今後の課題」『都市住宅学』88: 33-37, 2015年.

菅磨志保, 「災害ボランティア 1.17から20年の軌跡と今後の課題」『都市住宅学(都市住宅学会)』88: 33-37, 2015年.

山下祐介, 「東日本大震災・福島原発事故の復興政策と住民 コミュニティ災害からの回復と政策」『地域社会学年報』27: 13-26, 2015年.

山下祐介, 「東日本大震災復興の道すじ 被災者の思いと自治体行政の課題(東日本大震災復興の道すじ)」『地方自治体職員研修』672: 14-16, 2015年.

山下祐介, 「東日本大震災・東京電力福島第一原発事故 隘路に入った復興からの第三の道」『世界』4月号: 84-93, 2015年.

後藤範章, 宝田淳史, 「原発事故契機 of 広域避難・移住・支援活動の展開と地域社会 石垣と岡山を主たる事例として」『災後の社会学』(震災科研プロジェクト2014年度報告

書)3: 41-61, 2015年

Akihiko SATO, Ryosuke TAKAKI, Kahoruko YAMAMOTO, Yusuke YAMASHITA, Sociological Study of Nuclear Evacuation and the Role of Researchers: Sociological Research Group on Nuclear Evacuation, Tomioka Team2014, Sociology in the Post-Disaster Society, 1:143-158, 2014.

山下祐介, 「ボランティア・市民活動をめぐる阪神・淡路大震災と東日本大震災 福島第一原発事故の支援と復興を問うことから(特集 災害ボランティアの現状と課題)」『社会学年報』43: 65-74, 2014年.

山下祐介, 「不理解のなかの復興から、人間と暮らしの復興へ」『農業普及研究』19(2): 71-73, 2014年.

〔学会発表〕(計 13 件)

松園(橋本)祐子, 「原発避難者の生活再編と地域再生(1) 福島県富岡町の事例から」第89回日本社会学会, 2016年.

佐藤彰彦, 「原発避難者の生活再編と地域再生(2) 復興政策と生活再編の狭間で変容する避難元コミュニティ」第89回日本社会学会, 2016年.

松井克浩, 「原発避難者の生活再編と地域社会(3) 新潟県への広域避難を事例として」第89回日本社会学会, 2016年.

後藤範章, 「原発避難者の生活再編と地域社会(4) ベクレルフリーを求めて東京圏から避難・移住する人々」第89回日本社会学会, 2016年.

菅磨志保, 「原発避難者の生活再編と地域社会(5) 中間的総括と研究課題」第89回日本社会学会, 2016年.

松園祐子, 「二つのコミュニティを生きる原発避難者の生活再編と地域再生への課題」日本都市社会学会, 2015年.

松園祐子, 「選択と集中に抗う生活圏としての地域社会への問い」地域社会学会研究例会, 2015年.

松井克浩, 「長期・広域避難とコミュニティへの模索」東北社会学会, 2015年.

松井克浩, 「災害からの集落の再生と変容 新潟県山古志地域の事例」日本村落研究学会第62回大会, 2014年.

Akihiko SATO, "Structure of the issues surrounding the nuclear accident evacuees: What has been observed while supporting town meeting", ISA Pre-Congress Conference, Pacifico Yokohama, 2014.

佐藤彰彦, 「支援活動を介したラポールの形成と法制度化に向けた発展的展開」環境社会学会大会, 2014年.

山下祐介, 「東日本大震災・福島第一原発事故の復興政策と住民 コミュニティ災害からの回復と政策」, 地域社会学会第39回大会シンポジウム「災害復興のビジョンと

現実 ポスト3.11の地域社会学を考える」, 2014年.

山本薫子, 佐藤彰彦, 松園祐子, 高木竜輔, 菅磨志保, 「『空間なきコミュニティ』概念の検討を通じた原発避難者の生活再編過程分析」地域社会学会第39回大会, 2014年.

〔図書〕(計 5 件)

山下祐介, 『「復興」が奪う地域の未来 東日本大震災・原発事故の検証と提言 2017』岩波書店, 2017年、全256頁

松井克浩 『故郷喪失と再生への時間 新潟県への原発避難と支援の社会学』東信堂 2017年、全286頁

佐藤彰彦 「シャドープラン」金井 利之・今井照編著 『原発被災地のシナリオ・プランニング』2016年、全149頁

山本薫子, 高木竜輔, 佐藤彰彦, 山下祐介, 『原発避難者の声を聞く 復興政策の何が問題か』岩波書店, 2015年 全50頁

山下祐介, 金井利之, 『地方創生の正体 なぜ地域政策は失敗するのか』筑摩書房, 2015年 299頁

〔その他〕

科学研究費補助金報告書 『「空間なきコミュニティ」における避難者の生活構造の再編に関する社会学的研究』2018年3月

公開シンポジウム 『原発避難とコミュニティ再構築 ~災害復興からの地域再生はどうあるべきか~』2015年2月24日 首都大学東京 秋葉原サテライトキャンパス

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

松園 祐子 (MATSUSONO, Yuko)  
淑徳大学・総合福祉学部・教授  
研究者番号: 00164799

### (2) 研究分担者

佐藤 彰彦 (SATO, Akihiko)  
高崎経済大学・地域政策学部・教授  
研究者番号: 00634974

松井 克浩 (MATSUI, Katsuhiko)  
新潟大学・人文社会・教育学系・教授  
研究者番号: 50238929

山本 早苗 (YAMAMOTO, Sanae)  
常葉大学・社会環境学部・准教授  
研究者番号: 40441175

菅 磨志保 (SUGA, Mashiho)  
関西大学・社会安全学部・准教授  
研究者番号: 60360848

後藤 載章 (GOTO, Noriaki)  
日本大学・文理学部・教授  
研究者番号：70205607

山下 祐介 (YAMASHITA, Yusuke)  
首都大学東京・人文科学研究科・教授  
研究者番号：90253369

山本 薫子 (YAMAMOTO, Kahoruko)  
首都大学東京・都市環境科学研究科・  
准教授  
研究者番号：70335777  
(2014年度まで)